
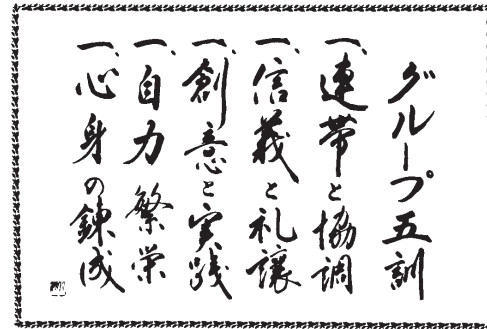


# 第68期 報告書



北海道中央バス株式会社



※このグループ五訓は中央バスグループ各社に共通する基本理念を表したものです。



## 目次

株主の皆様へ	2	安全輸送と環境への取り組み	11
中央バスグループの概要	3	関連事業のご案内	12
営業の概況	4	会社概要	13
連結財務諸表	7	株主優待制度のご案内	14
個別財務諸表	9		

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

ここに第68期報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られたものの、依然として高水準にある失業率や円高の急速な進行等により、予断を許さない状況で推移しました。道内経済におきましても、全国と同様、また、それ以上の厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,718百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益768百万円（同26.6%減）、経常利益878百万円（同23.3%減）、当期純利益385百万円（同24.0%増）となりました。

東日本大震災による甚大な経済的損失から国内経済の景気回復の足取りが予測しがたく、引き続き厳しい経営環境にあります。当社グループの対処すべき課題としましては、バス事業におきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、全社員一丸となって、より安全・安心なバスを目指し、社会的使命である輸送の安全を確保してまいります。また、少子高齢化や地方都市での人口減少、ツアーバスの参入、原油価格の高騰等の懸念材料がありますが、地域住民の生活を支える公共交通機関として、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や利便性の向上を図るとともに、都市間高速バスで観光施設等と連携したセット券の拡充や定期観光バスにおける多言語案内システムの活用及び宣伝活動の強化による観光需要の掘り起こしなど、需要を喚起する施策を積極的に実施いたします。環境問題につきましては、環境保護活動とともに、燃料節約運転の推進等によりCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、「環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

震災の影響により、当面観光事業は観光客の減少が予想される一方、建設業は依然として先行きが不透明であり、また、その他事業においても厳しい状況にあります。経営体質の強化と積極的な営業活動に取り組み、当社グループ全体の収益の維持、拡大に努力してまいります。

当社グループは、これからも北海道の地域に根ざした企業集団として、地域社会の発展に貢献すべく、全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 平尾 一彌

旅客自動車運送事業	北海道中央バス(株) 空知中央バス(株) ニセコバス(株) 札幌第一観光バス(株)																
建設業	(株)泰進建設 勝井建設工業(株) 藤信建設(株)																
清掃業・警備業	中央ビルメンテナンス(株)																
不動産事業	北海道中央バス(株) (株)泰進建設 中央バス観光商事(株) 砂川ハイウェイオアシス管理(株)																
観光事業	北海道中央バス(株) 中央バス観光商事(株)																
その他の事業	<table border="0"> <tr> <td>飲食業</td> <td>北海道中央バス(株)</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場業</td> <td>北海道中央バス(株)</td> </tr> <tr> <td>物品販売業</td> <td>中央バス観光商事(株)・中央バス総業(株)</td> </tr> <tr> <td>自動車教習所</td> <td>(株)中央バス自動車学園</td> </tr> <tr> <td>情報・サービス業</td> <td>中央バスビジネスサービス(株)</td> </tr> <tr> <td>情報記録物製造業</td> <td>ファーストソニック(株)</td> </tr> <tr> <td>旅行業</td> <td>(株)シービーツアーズ</td> </tr> <tr> <td>保険代理店業</td> <td>中央振興(株)</td> </tr> </table>	飲食業	北海道中央バス(株)	公衆浴場業	北海道中央バス(株)	物品販売業	中央バス観光商事(株)・中央バス総業(株)	自動車教習所	(株)中央バス自動車学園	情報・サービス業	中央バスビジネスサービス(株)	情報記録物製造業	ファーストソニック(株)	旅行業	(株)シービーツアーズ	保険代理店業	中央振興(株)
飲食業	北海道中央バス(株)																
公衆浴場業	北海道中央バス(株)																
物品販売業	中央バス観光商事(株)・中央バス総業(株)																
自動車教習所	(株)中央バス自動車学園																
情報・サービス業	中央バスビジネスサービス(株)																
情報記録物製造業	ファーストソニック(株)																
旅行業	(株)シービーツアーズ																
保険代理店業	中央振興(株)																

(注) 中央バス総業(株)、中央振興(株)は、持分法適用関連会社であります。

## 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、札幌市内と三井アウトレットパーク札幌北広島を結ぶ路線の運行を開始するなど利便性の向上に努めるとともに、道内バス会社13社共同で都市間高速バスの広告宣伝活動を実施し、利用促進を図りましたが、景気低迷や猛暑による出控え、高速道路一部無料化、雪害や東日本大震災による運休等により減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷や旅行形態の多様化、修学旅行の受注減等により減収となりました。

この結果、売上高は20,606百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は345百万円（同40.4%減）となりました。



### 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小による競争の激化及び民間設備投資が低水準で推移したことにより、受注が減少しました。

この結果、売上高は7,128百万円（前連結会計年度比23.8%減）、98百万円の営業損失となりました。

### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷を反映した低価格競争のなかで、契約内容の見直しや解約により減収となりましたが、諸経費を削減し、収支改善に努めました。

この結果、売上高は2,617百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は83百万円（同34.7%増）となりました。

### 不動産事業

不動産事業は、遊休不動産の活用により賃貸料収入が増加し、また営業体制の強化により仲介手数料収入が増加したものの、賃貸物件の解約等により減収となりました。

この結果、売上高は811百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は352百万円（同2.5%減）となりました。

### 観光事業

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用が団体客を中心に増加し、増収となりました。ニセコアンブリ国際スキー場は、積雪不足によりオープンが遅れたものの、天候に恵まれたことで好調に推移しましたが、東日本大震災の影響により、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生を中心とした団体利用客が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は718百万円（前連結会計年度比2.9%減）、35百万円の営業損失となりました。

### その他の事業

飲食業は、地元の旬の食材を活かしたメニューが好評を博したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、入校者数が落ち込んだことで、減収となりました。旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことで増収となりました。

この結果、売上高は3,592百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は87百万円（同38.5%増）となりました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	10,360,503	9,800,226
現金及び預金	6,015,545	6,323,672
受取手形及び売掛金	3,649,728	2,583,669
有価証券	49,725	198,657
たな卸資産	327,584	275,955
繰延税金資産	133,127	134,500
その他	186,685	285,451
貸倒引当金	△ 1,893	△ 1,679
<b>固定資産</b>	22,536,915	23,018,590
<b>有形固定資産</b>	18,925,615	19,601,523
建物及び構築物	4,891,590	4,699,222
機械及び装置	388,400	356,923
車両運搬具	2,804,171	3,748,890
工具器具及び備品	129,302	109,386
土地	10,696,258	10,684,490
建設仮勘定	15,891	2,610
<b>無形固定資産</b>	83,779	69,197
<b>投資その他の資産</b>	3,527,521	3,347,869
投資有価証券	2,917,687	2,665,849
長期貸付金	262,664	140,440
長期前払費用	37,129	29,314
繰延税金資産	119,644	98,738
その他	344,773	449,376
貸倒引当金	△ 154,377	△ 35,850
<b>資産合計</b>	32,897,419	32,818,816

科目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	4,432,578	4,102,347
支払手形及び買掛金	1,923,192	1,633,687
未払費用	426,703	419,994
未払消費税等	151,869	70,039
未払法人税等	187,813	276,286
前受金	558,500	551,863
賞与引当金	193,776	179,949
完成工事補償引当金	2,279	3,390
その他	988,442	967,137
<b>固定負債</b>	3,339,757	3,416,514
繰延税金負債	322,020	263,122
退職給付引当金	2,426,697	2,359,480
役員退職引当金	246,525	250,252
その他	344,514	543,659
<b>負債合計</b>	7,772,336	7,518,862
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	24,712,606	24,937,330
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,992,556	23,232,051
自己株式	△ 1,131,050	△ 1,145,822
<b>その他の包括利益累計額</b>	275,257	213,512
その他有価証券評価差額金	275,257	213,512
<b>少数株主持分</b>	137,219	149,110
<b>純資産合計</b>	25,125,083	25,299,953
<b>負債及び純資産合計</b>	32,897,419	32,818,816

(単位：千円)

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書 (要旨)

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	35,185,248	32,718,622
売上原価	31,821,582	29,688,531
売上総利益	3,363,665	3,030,091
販売費及び一般管理費	2,316,705	2,261,383
営業利益	1,046,960	768,708
営業外収益	101,001	112,468
営業外費用	2,177	2,413
経常利益	1,145,784	878,762
特別利益	282,846	132,413
特別損失	675,306	276,431
税金等調整前当期純利益	753,324	734,744
法人税、住民税及び事業税	207,830	362,187
法人税等調整額	221,569	△ 18,779
少数株主損益調整前当期純利益	-	391,336
少数株主利益(控除)	12,659	5,344
当期純利益	311,265	385,992

(単位：千円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828,483	3,068,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175,064	△ 2,686,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,284	△ 161,410
現金及び現金同等物の増減額	489,135	220,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,710	3,949,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,949,845	4,170,333

(単位：千円)

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,100,000	751,101	22,992,556	△ 1,131,050	24,712,606	275,257	275,257	137,219	25,125,083
当期変動額									
剰余金の配当			△ 146,497		△ 146,497				△ 146,497
当期純利益			385,992		385,992				385,992
自己株式の取得				△ 14,771	△ 14,771				△ 14,771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 61,744	△ 61,744	11,891	△ 49,853
当期変動額合計	-	-	239,495	△ 14,771	224,723	△ 61,744	△ 61,744	11,891	174,870
当期末残高	2,100,000	751,101	23,232,051	△ 1,145,822	24,937,330	213,512	213,512	149,110	25,299,953

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

科目	第67期 (平成22年3月31日現在)	第68期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,127,063</b>	<b>3,776,069</b>
現金及び預金	2,865,405	2,278,617
売掛金	952,139	929,882
有価証券	49,725	198,657
貯蔵品	68,926	85,618
繰延税金資産	58,442	59,499
短期貸付金	50,000	165,000
その他	83,076	58,982
貸倒引当金	△ 651	△ 187
<b>固定資産</b>	<b>20,736,559</b>	<b>21,190,500</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,504,186</b>	<b>17,241,337</b>
建物	3,471,171	3,344,339
構築物	766,595	739,106
機械及び装置	396,346	364,038
車両運搬具	2,706,624	3,675,255
工具器具及び備品	86,456	65,636
土地	9,061,101	9,050,349
建設仮勘定	15,891	2,610
<b>無形固定資産</b>	<b>48,845</b>	<b>39,485</b>
ソフトウェア	37,414	28,391
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,770	2,433
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,183,526</b>	<b>3,909,677</b>
投資有価証券	2,631,775	2,386,430
関係会社株式	1,148,392	1,154,106
長期貸付金	341,000	311,000
長期前払費用	29,887	25,510
その他	54,402	48,885
貸倒引当金	△ 21,931	△ 16,256
<b>資産合計</b>	<b>24,863,622</b>	<b>24,966,570</b>

(単位：千円)

科目	第67期 (平成22年3月31日現在)	第68期 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,926,841</b>	<b>1,812,972</b>
買掛金	503,142	573,023
未払金	154,934	99,754
未払費用	266,377	267,371
未払消費税等	83,953	7,389
未払法人税等	171,255	227,881
前受金	81,214	81,432
預り金	455,889	460,942
その他	210,074	95,177
<b>固定負債</b>	<b>2,599,214</b>	<b>2,746,030</b>
繰延税金負債	411,599	349,586
退職給付引当金	1,773,571	1,763,258
役員退職引当金	122,144	136,344
その他	291,899	496,840
<b>負債合計</b>	<b>4,526,055</b>	<b>4,559,002</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>20,064,534</b>	<b>20,194,548</b>
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
資本準備金	751,101	751,101
利益剰余金	17,894,437	18,039,222
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金	17,369,437	17,514,222
土地圧縮積立金	899,565	900,370
その他資産圧縮積立金	539,547	510,998
特別償却準備金	99,834	77,325
買換等特別勘定積立金	578	-
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,636,911	1,832,528
自己株式	△ 681,003	△ 695,775
<b>評価・換算差額等</b>	<b>273,032</b>	<b>213,018</b>
その他有価証券評価差額金	273,032	213,018
<b>純資産合計</b>	<b>20,337,567</b>	<b>20,407,567</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>24,863,622</b>	<b>24,966,570</b>

# 個別財務諸表

## 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	第67期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第68期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>21,343,786</b>	<b>21,186,399</b>
売上原価	19,663,793	19,720,370
<b>売上総利益</b>	<b>1,679,992</b>	<b>1,466,029</b>
一般管理費	842,670	850,798
<b>営業利益</b>	<b>837,321</b>	<b>615,230</b>
営業外収益	78,330	93,094
営業外費用	920	433
<b>経常利益</b>	<b>914,731</b>	<b>707,891</b>
特別利益	209,340	87,115
特別損失	569,902	252,928
<b>税引前当期純利益</b>	<b>554,168</b>	<b>542,077</b>
法人税、住民税及び事業税	160,752	293,624
法人税等調整額	83,119	△ 42,829
<b>当期純利益</b>	<b>310,297</b>	<b>291,283</b>

## 株主資本等変動計算書

第68期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計							
		資本準備金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	その他資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換等特別勘定積立金	配当準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金	
前期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,565	539,547	99,834	578	393,000	13,800,000	1,636,911	17,894,437	△ 681,003	20,064,534	273,032	273,032	20,337,567	
当期変動額																		
剰余金の配当											△ 146,497	△ 146,497		△ 146,497				△ 146,497
土地圧縮積立金の積立					804						△ 804	-		-				-
その他資産圧縮積立金の積立						5,139					△ 5,139	-		-				-
その他資産圧縮積立金の取崩し						△ 33,688					33,688	-		-				-
特別償却準備金の取崩し							△ 22,508				22,508	-		-				-
買換等特別勘定積立金の取崩し								△ 578			578	-		-				-
当期純利益											291,283	291,283		291,283				291,283
自己株式の取得												△ 14,771	△ 14,771					△ 14,771
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)															△ 60,013	△ 60,013		△ 60,013
当期変動額合計	-	-	-	-	804	△ 28,549	△ 22,508	△ 578	-	-	195,616	144,785	△ 14,771	130,013	△ 60,013	△ 60,013		70,000
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	900,370	510,998	77,325	-	393,000	13,800,000	1,832,528	18,039,222	△ 695,775	20,194,548	213,018	213,018	20,407,567	

## 安全輸送に関する取り組みについて

『運輸安全マネジメント』が導入されて4年半が経過し、平成22年4月に【安全方針】の見直しを行い、「1、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であり、社会的使命である」「2、関係法令・規則を遵守する」「3、人身事故の絶滅を図る」として、新たに策定しました。更に「安全最優先」の理念のもと、より安全・安心なバスを目指し、事業用バスの「総合安全プラン2009」の目標を踏まえ、事故防止重点目標を数値で明確にし、輸送の安全に関する目標の達成に向け取り組んでおります。

しかしながら、平成22年度は、人身事故件数など年度前に掲げた事故防止目標は達成できませんでしたが、その反省を踏まえて、対策を見直すとともに、安全風土の定着を図るべく、輸送の安全性の向上に努めてまいります。

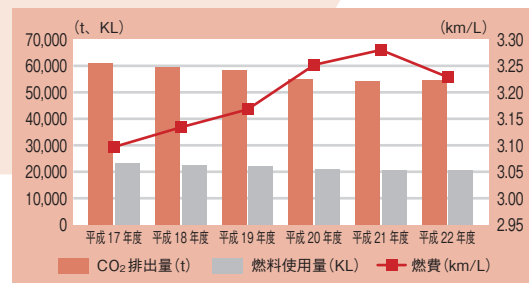
## 環境問題への取り組みについて

当社では、地域の一員として信頼される事業活動を行ううえで、環境保護活動に取り組むことが企業の社会的義務であると考えております。社員の意識を高めるとともに、地球環境にやさしい乗り物として、バスの魅力の向上に努めます。

### ～エコ運転によるCO<sub>2</sub>排出量の削減～

適正なエンジン回転数での走行、指定交差点でのアイドリング・ストップ、バス車内温度の適正化の実施等、全社一丸となった取り組みを行いましたが、夏の歴史的な猛暑による冷房用燃料の使用増加に伴い、二酸化炭素排出量が平成21年度に比べ0.8%増加いたしました。

今後ともより一層の安全運転・エコ運転に努めてまいります。



CO<sub>2</sub>排出量・燃料使用量の推移



### 小樽天狗山ロープウェイ・小樽天狗山スキー場

日本の代表的な観光地を評価する「ミシュラン・グリーンガイド」にも掲載された小樽天狗山。ロープウェイは通年運行しております。山頂からは小樽市街、積丹半島、石狩湾、暑寒別連峰が一望でき、毎年2月に「小樽雪あかりの路in天狗山」、8月には「天狗山夜景の日・天狗山まつり」等、様々なイベントが開催されます。また、全国の天狗の面を集めた「天狗の館」、「スキー資料館」があり四季を通じて多くの観光客でにぎわっております。

■住所：小樽市最上2丁目16番15号  
■お問い合わせ先：0134-33-7381（小樽天狗山ロープウェイ）



### ニセコアンヌプリ国際スキー場・ホテルニセコいこいの村

ニセコでは最大級の規模を誇るゲレンデがあり、世界に誇るパウダースノーを楽しむことができます。夏期間のゴンドラは初夏の6月から紅葉が見ごろの10月まで運行しており、登山やトレッキングが楽しめます。また、スキー場に隣接するホテルニセコいこいの村は、大自然に囲まれた、心からくつろげるおもてなしの宿で、一年を通して皆様にご愛顧いただいております。特に、森に囲まれた温泉露天風呂は雰囲気満点です。また、バーベキューハウス「木々亭」、パークゴルフ場等日帰りでも十分楽しめます。皆様のご来館をお待ちしております。

■住所：虻田郡ニセコ町字ニセコ485番地・473番地  
■お問い合わせ先：0136-58-2080（ニセコアンヌプリ国際スキー場）  
0136-58-3111（ホテルニセコいこいの村）

### ワインカフェ・ワインショップ「小樽バイン」



小樽市の歴史的建造物に指定されている店舗で、時代の流れを感じながら旬の地場食材を使ったパスタやピザ等の美味しいメニューとおたるワインが楽しめます。また、ショップではオリジナルワイン他、お土産を販売しております。落ち着いた雰囲気の中で、くつろいだ時間をお過ごしください。

■住所：小樽市色内1丁目8番6号（日銀旧小樽支店向い）  
■お問い合わせ先：0134-24-2800

### 湯めぐち 南郷の湯・はなまるうどん札幌南郷店



建物の外観は明治45年建造の当社本社をイメージし、ゆったりとした落ち着いた雰囲気、バリアフリーとなっております。敷地内には本場讃岐うどんを手頃にお楽しみいただける「はなまるうどん札幌南郷店」があります。本場讃岐のうどんが、一杯105円から。スタッフ一同、笑顔で、皆様のご来店をお待ちしています！

■住所：札幌市白石区南郷通14丁目北3番地  
■お問い合わせ先：011-846-4126（南郷の湯）  
011-846-8700（はなまるうどん）

商号	北海道中央バス株式会社
設立登記	昭和19年1月27日
資本金	21億円
主要な事業内容	旅客自動車運送事業、貸切旅行事業、不動産事業、飲食業、ホテル業、公衆浴場業
従業員数	1,785名
バス車両数	1,216両
免許路線軒	5,044軒

株式の状況 <small>(平成23年3月31日現在)</small>	
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	31,460,000株
株主数	1,543名

役員 <small>(平成23年6月29日現在)</small>	
代表取締役社長	平尾 一 彌
代表取締役専務	牧野 和 夫
常務取締役	加藤 幸 嗣
常務取締役	平間 俊 一
常務取締役	今 雅 基
常務取締役	児 玉 康
常務取締役	大 森 正 昭
取締役	久保田 勝 利
取締役	橋 本 雄 二
取締役	二階堂 恭 仁
取締役	岡 田 浩 司
取締役	戸 井 宣 夫
取締役	村 上 公 彦
常勤監査役	佐 藤 孝 淑
監査役	北 市 久 淑
監査役	富 岡 公 治

## 中央バスホームページのご案内



当社では、ホームページで、路線案内や時刻表、中央バスからのお知らせ等、様々な情報を提供しております。是非ご覧ください。  
<http://www.chuo-bus.co.jp/>

下記発行基準日の最終の株主名簿に記録された株主の皆様へ、ご所有株式数に応じて、株主優待乗車証引換券または株主優待割引券及び株主優待利用券を発行いたします。

## 1. 優待乗車証引換券・優待割引券

ご所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	優待割引券 3枚 次の乗車券をご購入の際、券面額の30%相当額（10円未満切り捨て）を割引いたします。
3,000株以上5,000株未満	優待割引券 6枚 <b>片道乗車券、往復乗車券（設定のあるもの） 2,000円以内の金券式回数券、3,000円以内の中央バスカード</b>
5,000株以上7,000株未満	優待割引券 9枚 ※当社及び当社グループ会社路線に適用いたします。定期観光路線・予約制路線・共同運行路線、定期乗車券・区間指定回数券・札幌～小樽高速バス共通バスカードには適用いたしません。（ただし共同運行路線のうち札幌～旭川間及び札幌～小樽間は当社バスのみ適用いたします。）
7,000株以上9,900株未満	優待割引券 12枚 ※当社ターミナル等の窓口にて営業時間内に限りお取り扱いいたします。バス車内及び乗車券委託販売店ではご使用になれません。
9,900株以上～	優待乗車証引換券 9,900株につき1枚 引換券1枚 1路線（または地域市内線）乗車証（高速自動車道経由路線を除く） 引換券2枚 1路線（高速自動車道経由路線）乗車証 引換券4枚 全路線乗車証 ※当社及び当社グループ会社路線に適用いたします。定期観光路線・予約制路線・共同運行路線・期間限定路線には適用いたしません。（ただし、共同運行路線のうち札幌～旭川間及び札幌～小樽間は当社バスのみ適用いたします。）乗車証は記名式で、記名者ご本人様のみご使用可能です。

## 2. 優待利用券（1,000株以上ご所有の株主様）

- ・小樽バイン無料飲食券（1,000円相当） 1枚  
※小樽バインカフェ店内でのご飲食の際にご使用いただけます。ショップではご使用いただけません。ご利用の際、つり銭はお渡しできません。また、他のサービス券・割引券との併用はできません。
- ・小樽天狗山スキー場またはニセコアンヌプリ国際スキー場リフト8時間券引換券 2枚  
※各スキー場リフト券引換券は、ロープウェイ・ゴンドラリフトのチケット売場にてお取り扱いいたします。夏期間はロープウェイまたはゴンドラ往復乗車券と引換いたします。  
本引換券により引換えしたリフト券・乗車券については、ご利用されない場合であっても現金の払戻しはいたしません。
- ・さっぽろ散策バス・さっぽろお～く共通1日乗車券引換券 1枚  
※「札幌ターミナル」及び「札幌駅前ターミナル」乗車券発売窓口にてお取り扱いいたします。  
本引換券により引換えしたさっぽろ散策バス・さっぽろお～く共通1日乗車券については、ご利用されない場合であっても現金の払戻しはいたしません。

## 3. 発行基準日等

種 類	発行基準日	交付時期	有効期間
優待乗車証引換券または優待割引券	3月31日	4月下旬	5月1日から10月31日まで
	9月30日	10月下旬	11月1日から翌年4月30日まで
優待利用券	3月31日	4月下旬	5月1日から翌年4月30日まで

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	1,000株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期 末 配 当 3月31日
公告掲載方法	電子公告（下記ホームページに掲載いたします。） <a href="http://www.chuo-bus.co.jp/">http://www.chuo-bus.co.jp/</a> ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。
上場取引所	札幌証券取引所（証券コード9085）
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）

### 株式に関するお手続き・お問い合わせについて

当社の株式に関する住所・氏名等の変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求及び相続等のご相談、お手続きは、以下のとおりです。

- 証券会社に株式を預けている場合  
株主様が口座を開設されているお取引証券会社にお問い合わせください。
- 上記以外の場合  
特別口座管理機関であるみずほ信託銀行にお問い合わせください。

※株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、みずほ信託銀行の「特別口座」に記録されました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記のみずほ信託銀行フリーダイヤルにお問い合わせください。

## 北海道中央バス株式会社

本 社 〒047-8601 小樽市色内1丁目8番6号  
札 幌 本 部 〒060-0041 札幌市中央区大通東1丁目3番地  
電 話 本社総務課 0134-24-3301  
お客様ご意見・ご要望デスク 011-221-5325  
ホームページ <http://www.chuo-bus.co.jp/>